

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社アクリート

上場取引所 東

コード番号 4395 URL https://www.accrete-inc.com/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)株本 幸二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山本 敏晴 TEL 050-5369-3777

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	*	親会社株主にり 四半期純末	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5, 583	19. 0	346	74. 6	341	75. 5	163	22. 7
2024年12月期第3四半期	4, 692	18. 1	198	△24. 2	194	△25. 2	132	△24. 3

 (注) 包括利益
 2025年12月期第3四半期
 154百万円 (26.3%)
 2024年12月期第3四半期
 122百万円 (△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	25. 47	24. 98
2024年12月期第3四半期	23. 34	23. 30

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5, 985	3, 653	52. 3
2024年12月期	3, 588	2, 091	49. 3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3.127百万円 2024年12月期 1.770百万円

2. 配当の状況

- : HD - 47 ////					
			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2025年12月期	_	5. 00	_		
2025年12月期 (予想)				_	_

⁽注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2. 期末日を配当基準日とする配当につきましては、現時点において配当予想額は未定のままであります。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	削益	経常和	可益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8, 516	34. 3	504	52. 7	488	47. 8	253	570. 1	38. 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有 新規 2社 (社名)株式会社ズノー、フォーグローブ株式会社、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	7, 530, 158株	2024年12月期	5, 977, 500株
2025年12月期3Q	280, 274株	2024年12月期	280, 274株
2025年12月期3Q	6, 405, 718株	2024年12月期3Q	5, 695, 980株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の持ち直しや個人消費の緩やかな改善を背景に、全体としては回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇の継続や為替変動、海外経済の減速懸念など、不確実性の高い環境が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主力であるコミュニケーション事業は、企業や自治体向けにSMS(ショートメッセージングサービス)送信プラットフォームを提供しております。SMSは、携帯電話番号のみでメッセージを送信できる即時性の高い通信手段として、認証・通知・マーケティング分野で活用が拡大しています。市場全体は年間7~10%の安定成長を維持しており、特に金融機関やECサイトなど、高いセキュリティが求められる分野での需要が堅調に推移しております。SMS市場においては、一時的に新規参入増加による価格競争が見られたものの、現在は利用者・事業者双方による再評価が進み、安定した取引環境が形成されつつあります。また、キャッシュレス決済やデジタルサービスの普及に伴い、リアルタイム通知やキャンペーンメッセージの重要性が高まっており、今後も堅調な成長を続ける見通しです。

当社は、日本で法人向けSMS配信市場を創出・牽引し、現在では5,300社を超える企業にサービスを提供する など、業界内で確固たる地位を確立しております。本年度は、中期経営計画「2025-2027」で掲げた「SMS単一 事業からの脱却」を具体化する段階にあり、AIやセキュリティを中心とした新規ソリューションの開発・事業化 を本格的に進めております。コミュニケーション事業を基盤としながら、ソリューション事業及び投資・インキュ ベーション事業においても、事業領域の拡大と収益構造の転換に向けた取り組みを着実に進めております。こうし た取り組みの一環として、当社はAI及びセキュリティ領域を成長機会と位置づけ、複数の提携・開発プロジェク トを推進しております。2025年9月には、シンガポールのCustIntCo Pte. Ltd. との資本業務提 携に向けた基本合意を締結し、同社の音声・顔画像解析技術「Insight Genie」を活用した当社製品 「ANOTHER AI (アナザーアイ)」のユーザビリティ向上と技術連携の深化を目的として、両社の協業体 制を強化してまいります。また、同月にはDigital Platformer株式会社と販売基本契約を締結 し、「ANOTHER AI」及び「ダークウェブ診断サービス」の提供体制を拡充するとともに、DID/VC 連携を含む新たなセキュリティサービスの共同提案に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、2025年10月に は米国Forward Edge-AI, Inc. との合弁契約を締結し、同社の先端的な量子暗号通信技術を活 用した事業展開を目的に、フォワードエッジAIジャパン株式会社の設立を進めております。本提携では、量子コ ンピュータ時代における暗号解読リスクへの対応を目的に、PQC(耐量子計算機暗号)をはじめとする次世代セ キュリティ技術の社会実装を推進してまいります。一方、AI音声認証領域においては、2023年8月に締結した、 米国Pindrop Security, Inc. との特約販売契約を解消し、新たに生成AI及び音声認証や不 正検知技術の分野で強みを持つシンガポールのVisionTech Pte. Ltd. との戦略的パートナーシ ップ契約を締結いたしました。同提携により、音声認証やAIによる不正検知をコールセンターシステムと連携さ せ、ディープフェイク音声の判別など、新たな脅威に対応する次世代型認証ソリューションの市場展開を進めてま いります。今後も、AIとセキュリティ技術を融合した革新的なソリューションの創出を通じて、持続的な成長基 盤の確立と競争優位性の強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比で19.0%増となりました。これは主に2つの要因によるものです。第一に、A2P-SMS市場環境が引き続き堅調に推移したことにより、当社の主力であるコミュニケーション事業における国内SMS配信及び海外アグリゲーター経由での配信がいずれも安定した成長を維持したことが挙げられます。第二に、投資・インキュベーション事業において、株式会社ズノー・メディアソリューション(以下、ZMS社という)が前第4四半期連結会計期間より、株式会社ズノー(以下、ズノー社という)が第1四半期連結会計期間より、フォーグローブ株式会社(以下、FG社という)が当第3四半期連結会計期間より連結対象となり、これらの新規連結効果が売上高の増加要因となりました。なお、当社の事業多様化戦略を推進するソリューション事業においては、第2四半期に引き続きスクーミー事業の売上を計上しております。

事業の収益性につきましては、売上高の増加に伴い、当社単体の売上総利益は前年同期比で20.8%増加いたしました。また、売上高同様にズノー社、ZMS社及びFG社の連結効果により、営業利益は前年同期比で74.6%増、営業利益率も2.0pt改善しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,583,117千円(前年同期比19.0%増)、営業利益は346,493千円(前年同期比74.6%増)となりました。経常利益は341,746千円(前年同期比75.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,169千円(前年同期比22.7%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位:千円)

		報告セグ				
	コミュニケー ション事業	ソリューショ ン事業	投資・インキ ュベーション 事業	計	調整額	連結損益計算書計上額
売上高	4, 890, 616	15, 647	961, 182	5, 867, 445	△284, 327	5, 583, 117
セグメント 損益	882, 689	△110, 832	39, 250	811, 107	△464, 614	346, 493

①コミュニケーション事業

コミュニケーション事業はSMSをはじめとするメッセージングサービスを展開する当社及び子会社で構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

国内SMS市場においては、国内SMS配信及び海外アグリゲーター経由の配信の双方で通数が前年同期比で増加し、売上拡大に寄与いたしました。国内/海外の総配信通数は、前年同期比131%と順調に推移しました。当社は中期経営計画 [2025-2027] において、SMSに加え、LINEなどのSNSと連携したマルチチャネルサービスの構築を掲げております。当第3四半期連結累計期間においては、2025年7月にリリースした「SMSコネクトfor LINE」をはじめ、LINE関連サービスを通じた新規案件創出を推進し、SMSとLINEを相互補完的に活用した提案活動を展開しております。また、海外市場では、収益の多様化及び差別化戦略の一環として、日本独自の携帯電話番号情報を活用した「ナンバールックアップサービス」の提供を開始し、既に収益化しております。これにより、配信前に携帯キャリア情報を特定し、かつ無効番号への配信を防止し、配信ルートの最適化と配信品質の向上を図っております。今後も、国内外におけるSMS基盤を活かし、マルチチャネル化と新技術の導入を通じて差別化を図り、顧客基盤の拡大と収益源の多様化を推進してまいります。

b. 海外(ベトナム) におけるメッセージングサービス

海外におけるメッセージングサービスは、ベトナムの子会社 Viet Guys JSC. (以下、VGS社という)を中心に展開しております。主力のSMS配信サービスは安定した需要を維持しているものの、市場は成熟期にあり、VGS社では「OTT ($Over\ The\ Top$)」や「 $Mobile\ Topup」など新たなサービス領域への展開を進めております。当社は、事業国際化戦略のもと、ベトナムでの事業基盤を活かし、日本との連携を強化することで、将来的な海外展開に向けたグループシナジーの創出を目指しております。$

c. メール配信サービス

当社子会社である株式会社テクノミックスは、学校や自治体向けに「安心メール」シリーズを提供し、地域社会や教育機関における安全確保及び情報共有の円滑化を支援しております。主力の「学校安心メール(協賛/有料)」を中心に、長年にわたり教育現場の連絡体制を支えてまいりましたが、近年はその運用を通じて得たノウハウを活かし、地域や公共分野など新たな安心・安全ニーズへの対応を進めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,890,616千円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益は882,689千円(前年同期比171.0%増)となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業においては、AI及びセキュリティ分野を中心に、独自ソリューションの開発・事業化を進めております。音声・画像解析技術を活用したAIプロダクト「 $ANOTHER\ AI$ 」では、オンライン販売サイトの開設を通じ、販路拡大に向けた体制整備を進めております。また、ダークウェブ診断サービス「DeepBlue」では、地方自治体と連携し、ダークウェブ上の情報漏えいリスクの可視化を通じてサイバーリスク対策支援を実施いたしました。引き続き、地域社会のセキュリティ強化と安全なデジタル環境の実現に貢献してまいります。さらに、「スクーミー事業」においては、高等学校向け販売代理店網の拡充を進めるとともに、義務教育や大学・地域行政との連携を通じて、新たな学習領域やビジネスモデルの拡充を図っております。これらの取り組みを通じ、当社は中期経営計画 [2025-2027] に掲げる「AI テクノロジーを活用した独自ソリューションの展開」を推進し、事業領域の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,647千円、セグメント損失は110,832千円となりました。

③投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業では、グループ各社との連携強化を通じて、事業シナジーの創出と新たなビジネス機会の拡大を進めております。 ZMS社では、広告運用やクリエイティブ制作を通じたプロモーション支援を展

開し、顧客企業の集客や認知向上を支援するマーケティング機能の強化を進めております。ズノー社では、入札情報プラットフォーム「入札王」においてAI技術を活用したデータ構造化や検索性の向上を図るほか、蓄積データを当社グループのマーケティング活動に活用する取り組みを進めております。さらに、FG社では、LINE関連事業で培ったノウハウを活かし、当社と共同で「SMS+LINE」を核とした次世代メッセージ配信プラットフォームの開発を推進しております。

このように、アクリートグループ各社が相互に補完し合う体制を強化し、シナジーの最大化を目指してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は961, 182千円(前年同期比1349.3%増)、セグメント利益は39, 250千円(前年同期比29.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2,397,026千円増加し、5,985,587千円となりました。これは主に、のれん616,039千円、ソフトウエア及びソフトウエア仮勘定469,590千円、投資有価証券274,101千円、受取手形、売掛金及び契約資産232,447千円、現金及び預金188,259千円、短期貸付金及び長期貸付金139,475千円、仕掛品136,207千円、商品97,025の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて834,413千円増加し、2,331,718千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金342,787千円、前受金161,008千円、買掛金96,102千円、未払法人税等88,002千円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,562,613千円増加し、3,653,869千円となりました。これは主に、資本金289,450千円、資本剰余金968,415千円、非支配株主持分210,730千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加163,169千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 471, 151	1, 659, 411
受取手形、売掛金及び契約資産	990, 313	1, 222, 761
商品	_	97, 025
仕掛品	-	136, 207
未収消費税等	10, 093	66, 428
その他	198, 045	483, 236
貸倒引当金	-	$\triangle 3,558$
流動資産合計	2, 669, 603	3, 661, 483
固定資産		
有形固定資産	26, 941	33, 076
無形固定資産		,
のれん	59, 014	675, 053
顧客関連資産	586, 390	509, 294
ソフトウエア	46, 681	319, 249
その他	15, 483	213, 639
無形固定資産合計	707, 569	1, 717, 236
投資その他の資産	101,000	1, 111, 200
破産更生債権等	179	179
WE文主債権等 その他	198, 973	583, 922
貸倒引当金	△14, 707	$\triangle 10, 312$
投資その他の資産合計		573, 790
固定資産合計	184, 445	
	918, 957	2, 324, 104
資産合計 2.45 の 2.55	3, 588, 561	5, 985, 587
負債の部		
流動負債		
買掛金	518, 120	614, 222
1年内返済予定の長期借入金	354, 431	160, 524
未払法人税等	43, 517	131, 520
賞与引当金	421	30, 584
その他	282, 155	552, 037
流動負債合計	1, 198, 645	1, 488, 888
固定負債		
社債	-	20, 000
長期借入金	147, 940	684, 634
退職給付に係る負債	6, 679	8, 025
その他	144, 040	130, 169
固定負債合計	298, 659	842, 829
負債合計	1, 497, 305	2, 331, 718
純資産の部		
株主資本		
資本金	372, 454	661, 904
資本剰余金	366, 290	1, 334, 706
利益剰余金	1, 796, 846	1, 928, 180
自己株式	△815, 076	△815, 076
株主資本合計	1, 720, 515	3, 109, 714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50, 261	17, 844
その他の包括利益累計額合計	50, 261	17, 844
新株予約権	15, 701	10, 801
非支配株主持分	304, 777	515, 508
純資産合計	2, 091, 256	3, 653, 869
負債純資産合計		
只识心具/生口口	3, 588, 561	5, 985, 587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4, 692, 095	5, 583, 117
売上原価	3, 584, 657	4, 122, 982
売上総利益	1, 107, 437	1, 460, 135
販売費及び一般管理費	908, 948	1, 113, 642
営業利益	198, 489	346, 493
営業外収益		
受取利息	890	8, 103
為替差益	532	2,090
その他	761	539
営業外収益合計	2, 183	10, 734
営業外費用		
支払利息	4, 943	6, 574
その他	1, 039	8, 905
営業外費用合計	5, 982	15, 480
経常利益	194, 690	341, 746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	<u> </u>	2,800
特別利益合計		2,800
特別損失		
段階取得に係る差損		6,060
特別損失合計	_	6,060
税金等調整前四半期純利益	194, 690	338, 485
法人税、住民税及び事業税	97, 189	138, 927
法人税等調整額	△24, 912	△3,807
法人税等合計	72, 277	135, 120
四半期純利益	122, 412	203, 365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△10, 527	40, 196
親会社株主に帰属する四半期純利益	132, 940	163, 169

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		, , i = , , , ,
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	122, 412	203, 365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	110	△48, 623
その他の包括利益合計	110	△48, 623
四半期包括利益	122, 523	154, 742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133, 315	130, 752
非支配株主に係る四半期包括利益	\triangle 10, 792	23, 990

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月11日を効力発生日として、ズノー社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、ズノー社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。当社は本株式交付にあたり、ズノー社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式449,820株を対価として交付しました。これにより資本剰余金が318,022千円増加しております。

また、2025年7月17日を効力発生日として、FG社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、FG社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。当社は本株式交付にあたり、FG社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式402,838株を対価として交付しました。これにより資本剰余金が360,942千円増加しております。

加えて、当第3四半期連結累計期間において2024年9月30日付発行の第4回新株予約権の行使により、資本金及び 資本剰余金がそれぞれ289,450千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は661,904千円、資本剰余金は1,334,706千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
減価償却費	84,336千円	98,472千円
のれんの償却額	18, 264	46, 951

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		ton et . s . s		(中位・111)		
		報告セク	調整額	四半期連結損益		
	コミュニケーシ ョン事業	ソリューション 事業	投資インキュベ ーション事業	計		計算書計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益 その他の収益	4, 180, 790 —	445, 105 —	66, 199 —	4, 692, 095 —	_ _	4, 692, 095 —
外部顧客への売 上高	4, 180, 790	445, 105	66, 199	4, 692, 095	_	4, 692, 095
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31, 853	_	122	31, 975	△31, 975	_
=+	4, 212, 643	445, 105	66, 321	4, 724, 070	△31, 975	4, 692, 095
セグメント利益 又は損失 (△)	325, 713	361	30, 350	356, 425	△157, 936	198, 489

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額の内△125,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ズノー・メディアソリューションを取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「投資インキュベーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、17,259千円であります。なお、株式会社ズノー・メディアソリューションの株式取得によるのれんの金額17,259千円は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セク	調整額	四半期連結損益		
	コミュニケーシ ョン事業	ソリューション 事業	投資インキュベ ーション事業	計		計算書計上額
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4, 887, 576	12, 469	683, 071	5, 583, 117	_	5, 583, 117
その他の収益	_	_	_	_	_	_
外部顧客への売 上高	4, 887, 576	12, 469	683, 071	5, 583, 117	_	5, 583, 117
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3, 040	3, 177	278, 110	284, 327	△284, 327	_
= +	4, 890, 616	15, 647	961, 182	5, 867, 445	△284, 327	5, 583, 117
セグメント利益 又は損失(△)	882, 689	△110, 832	39, 250	811, 107	△464, 614	346, 493

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額の内△385,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、ズノー社及びFG社を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「投資インキュベーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、ズノー社の取得による増加額が112,858千円、FG社の取得による増加額が550,132千円であります。なお、ズノー社及びFG社の株式取得によるのれんの金額112,858千円及び550,132千円は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、Forward Edge-AI, Inc. (本社所在:アメリカ合衆国、以下、Forward Edge-AI社と記載)との間で資本業務提携(出資)に向けた基本合意を行っておりましたが、2025年10月16日開催の取締役会決議において、Forward Edge-AI社との間で合弁会社を設立することについて決議いたしました。

①合弁会社設立の目的

当社は、中期経営計画において「デジタル社会に、リアルな絆を」という創業以来の経営ビジョンに加え、次代のアクリートへの転換のために「超情報化社会でのキープレイヤーたれ」という新たなビジョンを掲げ、業務領域の拡大と業務精度の向上に取り組んできております。超情報化社会と言われる今、情報の共有化が進み、様々な情報が溢れる環境の中で、情報の正確さと情報を守ることが大切な時代となっております。当社はSMS事業のパイオニアとして、こうしたニーズへの対応を含めて安心・安全・正確な情報の提供者としてコミュニケートプラットフォームカンパニーへの転換を進めると同時に、AIを活用し、セキュリティ分野をはじめとしたソリューション事業の拡大を計画しております。

昨今、さまざまな分野での情報漏洩等のリスクが顕在化し、加えて近未来における量子コンピュータの台頭は暗 号鍵解読のリスクも指摘されております。従来の暗号通信の安全性を確保するため、量子鍵配送(QKD)や耐量 子計算機暗号(PQC)といった新たな技術の導入が急務となっています。これらの新たな技術のうち、QKDは 情報理論的に安全性が証明されている一方で、高コストや拡張性の問題が指摘されており、実用性やコスト効率の 面からPQCソリューションへの期待が高まっています。

当社では、上記の課題に対応するため、ソリューション事業の一環としてセキュリティ分野への本格参入を図り、Forward Edge-AI社と協力して安心・安全・正確な情報の提供者となることを目指し、Forward Edge-AI社との間で合弁会社を設立することについて決議いたしました。

なお、Forward Edge-AI社は、米国を拠点とした先端的な量子暗号通信技術の分野においてグローバルに事業展開を進める企業であり、公共の安全と国家安全保障のための人工知能を開発しております。

②設立する合弁会社の概要

- (1) 名称 フォワードエッジ A I ジャパン株式会社 (Forward Edge-AI Japan)
- (2) 所在地 東京都千代田区神田小川町 3-28-5
- (3) 設立年月 2025年11月 (予定)
- (4) 資本金 93,750千円
- (5) 事業内容 Forward Edge-AI社の技術を活用した製品の日本国内販売総代理業務
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 出資比率 株式会社アクリート 60%、Forward Edge-AI社 40%